資料２

入札制、地域活用要件について

２０２３年１月

資源エネルギー庁

本日御議論いただきたい事項（入札制、地域活用要件）

Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電
② 陸上風力発電
③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）
④ バイオマス発電
⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

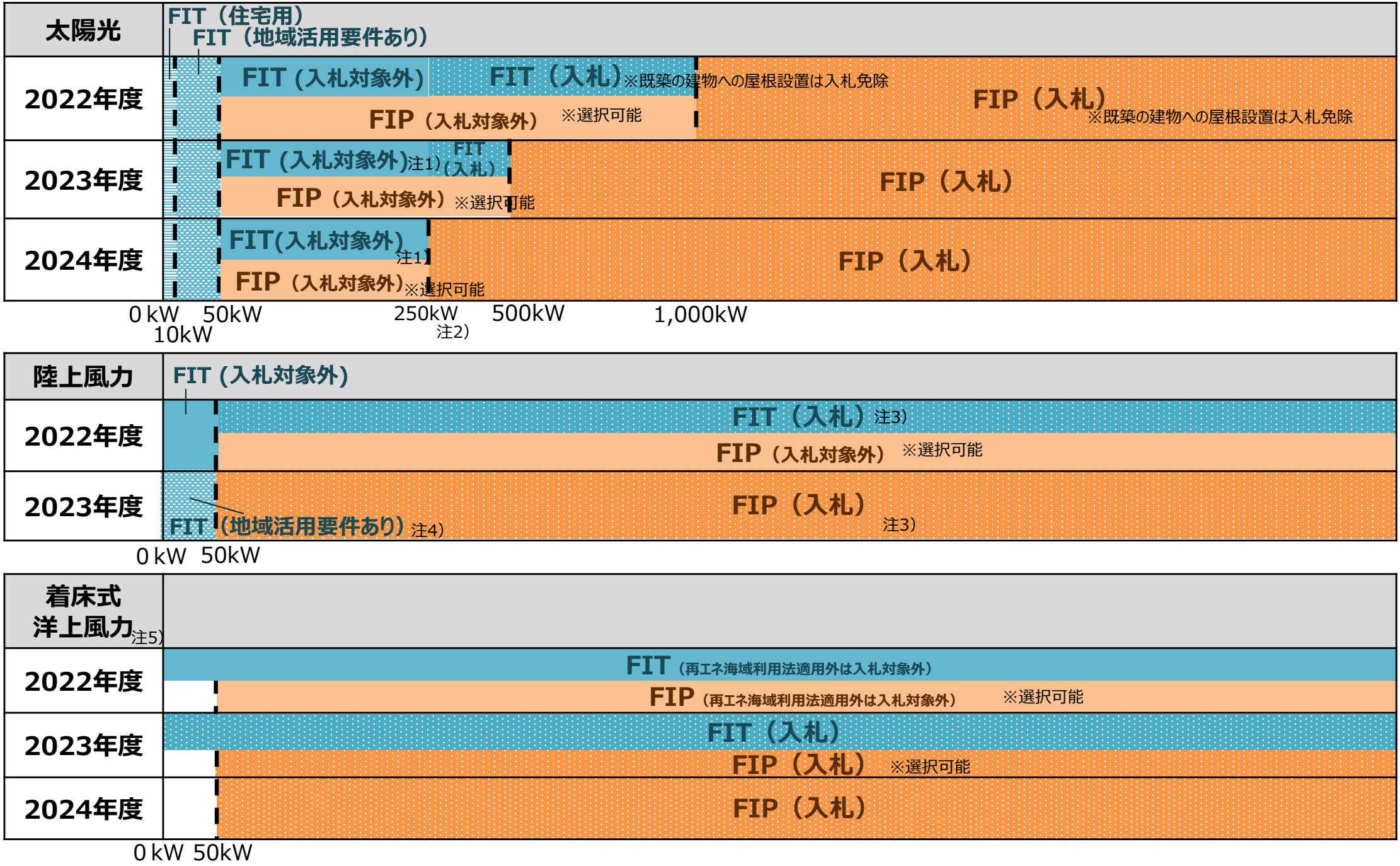
① 事業用太陽光発電
② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

（参考）FIT調達価格／FIP基準価格・入札上限価格

電源【調達/交付期間】	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	価格目標
事業用太陽光（10kW以上）【20年】	40円	36円	32円	29円※1 27円 ※1 7/1～（利潤配慮期間終了後）	24円	入札制 21円（2,000kW以上） 21円（10kW以上 2,000kW未満）	入札制 15.5円（2,000kW以上） 18円（10kW以上 2,000kW未満）	入札制 14円/13円（500kW以上） 14円（10kW以上 500kW未満）	入札制 12円/11.5円（250kW以上） 12円（50kW以上 250kW未満） 13円※2（10kW以上 50kW未満）	入札制 11円/10.75円/10.5円/10.25円（250kW以上） 11円（50kW以上 250kW未満） 12円※2（10kW以上 50kW未満）	入札制 10円/9.88円/9.75円/9.63円（250kW以上）※6 10円（50kW以上 250kW未満） 11円※2（10kW以上 50kW未満）	入札制（一定規模以上）※7 9.5円（50kW以上 入札対象未満） 10円※2（10kW以上 50kW未満）		7円（2025年）
住宅用太陽光（10kW未満）【10年】	42円	38円	37円	33円 35円※3	31円 33円※3	28円 30円※3	26円 28円※3	24円 26円※3	21円	19円	17円	16円		卸電力市場価格（2025年）
風力※4【20年】	22円（陸上20kW以上） 55円（陸上20kW未満）					21円（20kW以上）	20円	19円	18円	入札制（250kW以上）／入札外（250kW未満） 17円	入札制（50kW以上）／入札外（50kW未満） 16円※8	15円	14円	8～9円（2030年）
			36円（洋上風力（着床式・浮体式））				36円（着床式）		入札制 34円	32円	29円	入札制		
							36円(浮体式)							
バイオマス【20年】	24円(バイオマス液体燃料)					24円 21円（20,000kW以上） 24円（20,000kW未満）	入札制 20.6円	入札制 19.6円	入札制 19.6円	入札制 18.5円	入札制（事前非公表）	入札制		FIT制度からの中長期的な自立化を目指す
	24円(一般木材等)					24円 21円（20,000kW以上）	入札制 20.6円（10,000kW以上）							
						24円（10,000kW未満）※5								
	32円(未利用材)					32円(2,000kW以上) ※5 40円(2,000kW未満) ※5								
	39円（メタン発酵バイオガス発電 ）※5											35円※5		
	その他（13円(建設資材廃棄物)、17円(一般廃棄物その他バイオマス)）※5													
地熱【15年】※4	26円(15,000kW以上)													
	40円(15,000kW未満) ※5													
水力【20年】※4	24円(1,000kW以上30,000kW未満)					24円	20円(5,000kW以上30,000kW未満)					16円		
						27円（1,000kW以上5,000kW未満）								
	29円(200kW以上1,000kW未満) ※5													
	34円(200kW未満) ※5													

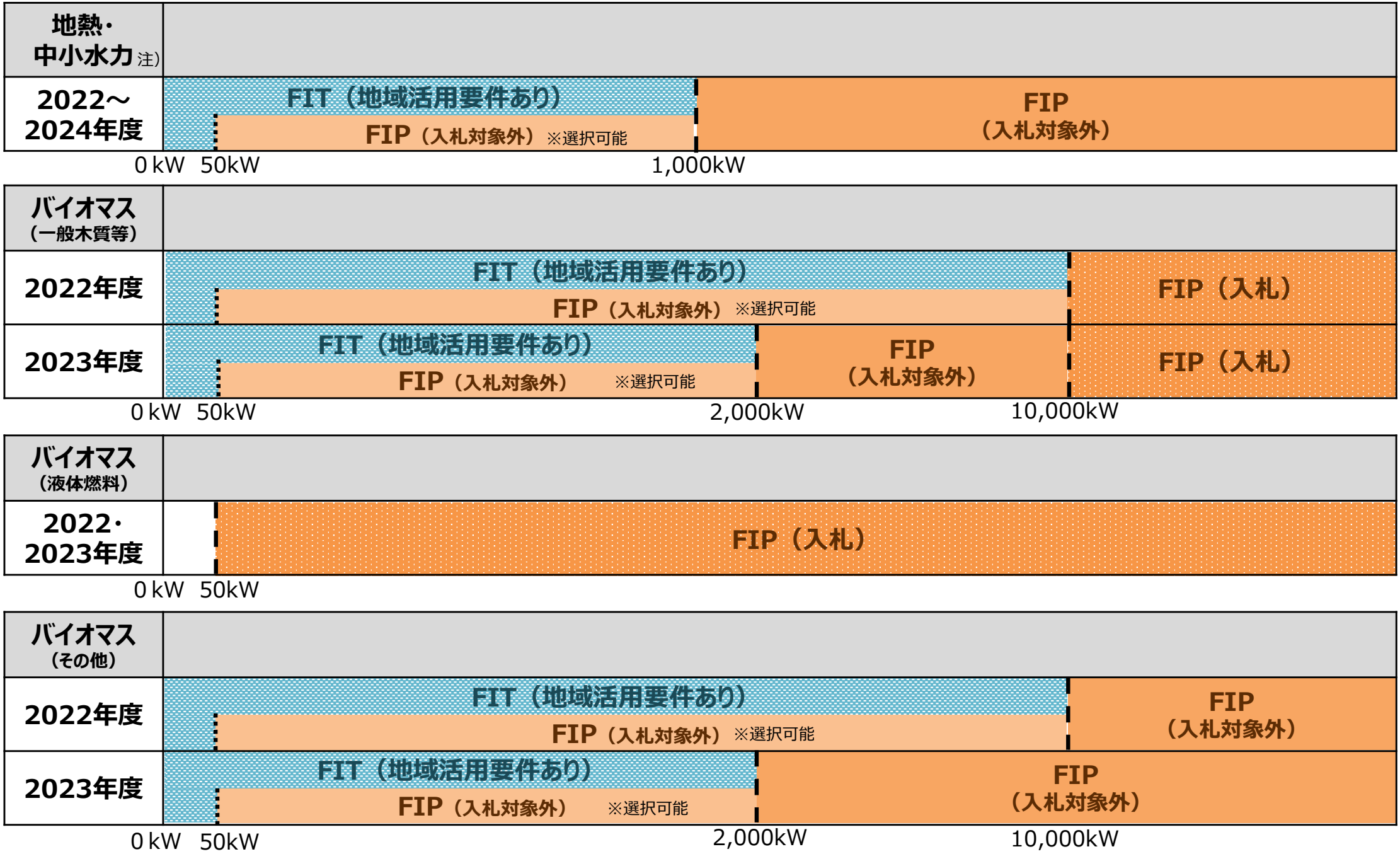
※2　10kW以上50kW未満の事業用太陽光発電には、2020年度から自家消費型の地域活用要件を適用する。ただし、営農型太陽光は、10年間の農地転用許可が認められ得る案件は、自家消費を行わない案件であっても、災害時の活用が可能であればFIT制度の新規認定対象とする。　※4　風力・地熱・水力のリプレースは、別途、新規認定より低い価格を適用。　※5　FITの新規認定には、2022年度から自家消費/地域消費・地域一体型の地域活用要件を適用する。
※6　既築の建物への屋根設置または1,000kW未満のFIPの新規認定は、入札対象範囲外で調達価格・基準価格10円を適用。　※7　既築の建物への屋根設置または500kW未満のFIPの新規認定は、入札対象範囲外で調達価格・基準価格9.5円を適用。
※8　入札は、FIP新規認定について、2022年度は適用なし。

（参考）FIT／FIP・入札の対象（太陽光・風力）のイメージ



注1）太陽光の2023年度、2024年度の入札対象の閾値は、2022年度の閾値をそのまま仮定していることに留意。 注2）2024年度にFIP制度のみ認められる対象は原則250kW以上
注3）リプレースは入札対象外。なおかつ1,000kW未満は、FIT/FIPが選択可能。 注4）沖縄地域・離島等供給エリアは地域活用要件なしでFIT制度を選択可能とする。 注5）浮体式洋上風力については、FIT/FIPが選択可能。

（参考）FIT／FIP ・入札の対象（地熱･中小水力･バイオマス）のイメージ



注）地熱・中小水力発電のリプレースは新設と同様の取扱い。

※沖縄地域・離島等供給エリアはいずれの電源も地域活用要件なしでFITを選択可能とする。

今年度の本委員会の主な論点（総論）（案）

調達価格等算定委員会（第78回）
（2022年10月12日）事務局資料より抜粋

- **足元のエネルギー情勢やGXの加速に向けた検討**
  - 再エネについては、**2050年カーボンニュートラル**や**2030年度再エネ比率36～38%との野心的な導入目標**の実現に向けて、**S＋3E**を大前提に、**再エネの主力電源化**を徹底し、再エネに**最優先の原則**で取り組み、**国民負担の抑制**と**地域との共生**を図りながら**最大限の導入**を促していくことが基本方針。
  - 特に、足元、ロシアによるウクライナ侵略をきっかけに世界のエネルギー情勢が一変する中で、**エネルギーの安定供給の確保**を大前提に、**クリーンエネルギー中心の経済社会・産業構造の転換（GX）を加速させること**が必要。こうした中、再エネの導入拡大は**エネルギー源の多様化**にも資することから、**再エネの最大限活用を進めていくこと**が重要。
  - 今年度の本委員会では、**こうした点をふまえた、再エネ大量導入小委員会等の関係審議会における検討**もふまえつつ、**調達価格／基準価格や入札制度等**について検討すべきではないか。

今年度の本委員会の主な論点（電源ごとの論点①）（案）

調達価格等算定委員会（第78回）
（2022年10月12日）事務局資料より抜粋

＜太陽光発電＞

- **事業用／住宅用太陽光発電の2024年度の調達価格／基準価格・入札上限価格等**および**価格目標に係る検証**
  - 価格目標（※）の目標年が近づく中での**価格目標の達成に係る進捗**や**太陽光発電の自立化に向けた道筋**、**地域と共生した再エネの導入拡大**に向けて、**設置の形態（屋根設置／地上設置）**等に基づき、**メリハリをつけて更なる導入促進策を図ることが重要との方向性**をふまえつつ、**より効率的な事業実施を促す**ために、**2024年度の調達価格／基準価格・入札上限価格等**をどう設定するか。

    ※ 事業用太陽光：2025年に発電コスト７円/kWh　住宅用太陽光：2025年に卸電力市場価格並みの価格水準

- **事業用太陽光発電の2023年度の入札制**
  - **今年度の入札実績**（**既築建物への屋根設置案件の入札免除の活用状況**を含む）等もふまえつつ、**競争性の確保**を前提として、**更なる導入拡大**と**継続的なコスト低減**の両立を図るため、**2023年度のFIT／FIP入札の対象や募集容量等**について、どう設定するか。

- **事業用太陽光発電の2023年度以降のFIT／FIPの対象**
  - **50kW以上の太陽光発電**については、**電源毎の状況や事業環境をふまえながらFIP制度の対象を徐々に拡大し、早期の自立化を促していく**との、**これまでの本委員会の意見**をふまえつつ、**2023年度以降のFIT／FIPの対象**をどう設定するか。
  - **長期電源化や市場統合を促していく観点**や、**FIP制度の対象拡大による混乱を防ぐ観点**をふまえつつ、これまでFIP制度の適用が認められていない**低圧事業用太陽光発電（10-50kW）へのFIP制度の適用**について、どう考えるか。

- **低圧事業用太陽光発電（10-50kW）の地域活用要件**
  - **地域活用要件に係る実績**（**集合住宅の屋根設置（10-20kW）に対するみなし自家消費の活用状況**や**営農型太陽光発電の農地転用許可の取得状況**を含む）等をふまえつつ、**地域との共生を図りながら最大限の導入を促す観点**や**地域活用電源の趣旨**をふまえて、どう設定するか。

- **FIP移行案件の事後的な蓄電池併設時の価格変更**
  - **蓄電池の活用を促す観点**や**国民負担の増大を抑制する観点**をふまえつつ、**FIP移行案件が事後的に蓄電池を併設する場合における基準価格の変更ルール**について、どう考えるか。

今年度の本委員会の主な論点（電源ごとの論点②）（案）

調達価格等算定委員会（第78回）
（2022年10月12日）事務局資料より抜粋

＜風力発電＞

- **陸上風力発電の2023年度以降の入札制（募集容量・入札実施回数・上限価格等）**
  - **今年度の入札結果**（**追加入札の有無**を含む）や**陸上風力発電の自立化に向けた道筋**等をふまえつつ、**導入ペースの加速を促す**ことと、**より効率的な事業実施を促す**ため、**2023年度入札の募集容量・入札実施回数等**や、**2025年度入札の上限価格**について、どう設定するか。
- **小規模陸上風力発電（新設：50kW未満）の地域活用要件**
  - 地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電と同様に、太陽光発電と比べ立地制約が大きいことから、その地域活用要件の具体内容については、地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電と同様の要件を設定するべきか。
- **着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）の2023年度以降の取扱い**
  - 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）の**2023年度入札の上限価格やその事前公表／非公表、募集容量等**について、どう設定するか。
- **浮体式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）の2025年度の基準価格／調達価格**
  - 浮体式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）の**2025年度の基準価格／調達価格**について、**技術開発や環境整備の進展**、**海外における動向**等をふまえて、どう設定するか。

今年度の本委員会の主な論点（電源ごとの論点③・その他）（案）

調達価格等算定委員会（第78回）
（2022年10月12日）事務局資料より抜粋

＜地熱発電・中小水力発電＞

- **地熱発電・中小水力発電の2024年度以降の取扱い**
  - **2024年度及び2025年度の調達価格／基準価格**について、コスト動向等をふまえつつ、どう設定するか。
    - 特に**中小水力発電（1,000kW以上30,000kW未満）**については、**コスト実績が調達価格の水準を下回る**中で、**オーバーホールによる運転維持費や設備利用率への影響実態**等ふまえて、どう設定するか。
  - **2025年度のFIT／FIPの対象**について、電源の発電特性等をふまえつつ、どう設定するか。

＜バイオマス発電＞

- **バイオマス発電の2024年度以降の取扱い**
  - **2024年度の調達価格／基準価格**について、コスト動向等をふまえつつ、どう設定するか。
  - **2024年度のFIT／FIPの対象**について、バイオマス発電の特性等をふまえつつ、どう設定するか。
- **バイオマス発電の2023年度の取扱い**
  - **2022年度も入札対象とされている一般木材等（10,000kW以上）及びバイオマス液体燃料（全規模）**について、募集容量や上限価格、その事前公表／非公表等をどう設定するか。
  - また、バイオマス持続可能性WGにおいて、**ライフサイクルGHGの確認手段等の残された論点に関する同WGの結論**を得た上で、**新規燃料の取扱い**について、どう検討するか。

＜その他の論点＞

- **インボイス制度の導入に伴う調達価格における消費税の取扱い**
  - 新規認定については、課税事業者の場合、インボイス発行事業者として登録を行うことを認定要件とする方向性の中で、インボイス発行事業者と非インボイス発行事業者で、調達価格における消費税の取扱いについて、どう設定するか。

Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電

③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）

④ バイオマス発電

⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

Ⅰ.①事業用太陽光：上限価格の事前公表・入札対象範囲（案）

＜上限価格の事前公表／事前非公表＞

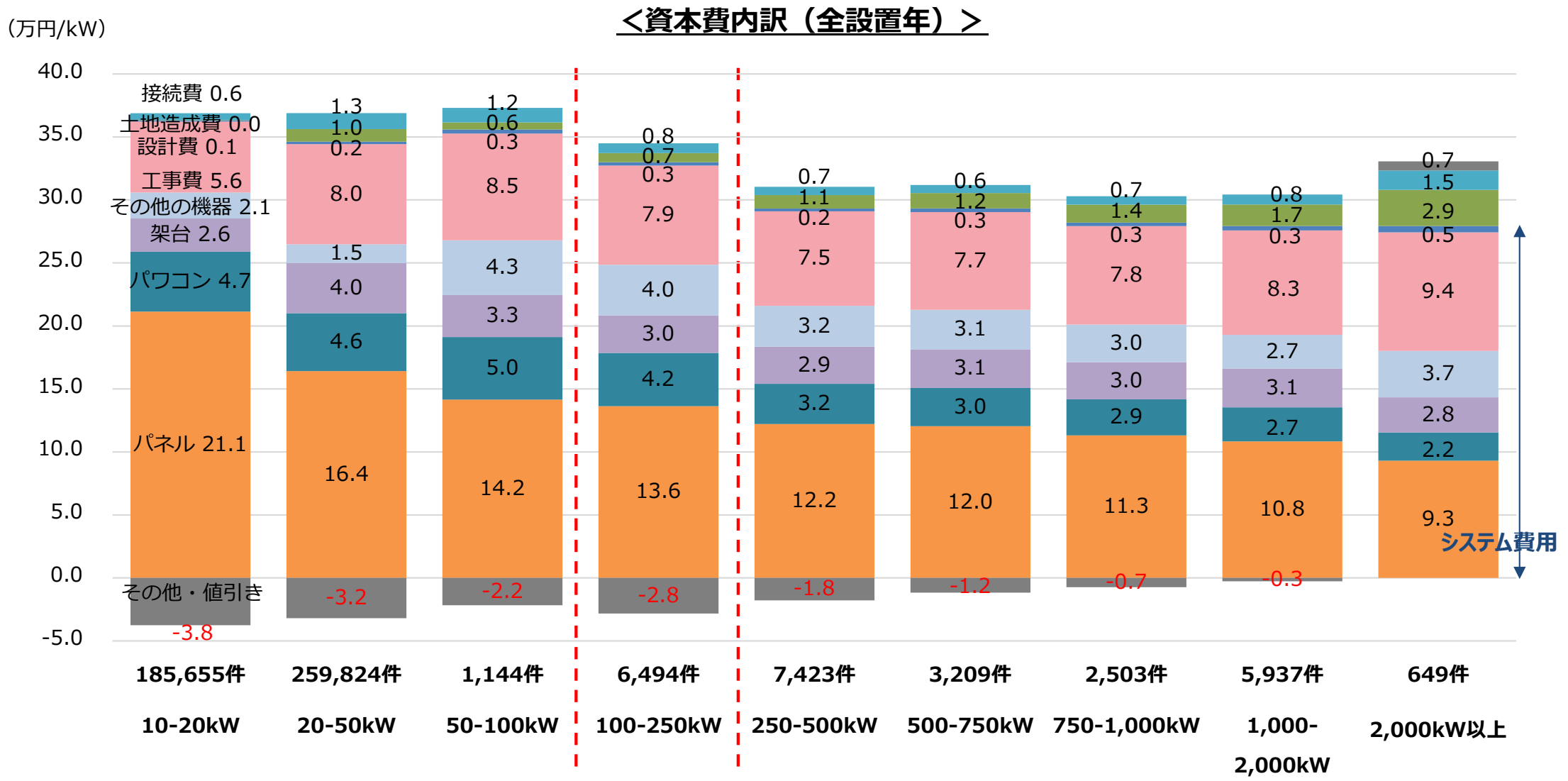
- 入札制度の設計にあたっては、以下の２つの大きな方向性が考えられる。
  ①**上限価格を非公表**としたうえで、相対的に余裕のある募集容量の下で、**上限価格を意識した競争**を促す。
  ②**上限価格を公表**としたうえで、募集容量を絞り、限られた容量の下で、**他の事業者との競争**を促す。
- **事業者の積極的な参入を促す**ため、2021年度より、**上限価格を事前公表する形**（②）で入札を実施している。引き続き、**事業者の参入促進**を促していく観点から、**来年度も上限価格を事前公表すること**としてはどうか。

＜入札対象範囲＞

- 事業用太陽光発電については、2017年度の入札制の適用以降、順次、その対象範囲を拡大してきた。引き続きコスト低減の加速を図る観点から、**入札対象範囲は可能な限り拡大していくことが望ましい**一方で、以下のような懸念があることもふまえ、**来年度の入札対象範囲**については、**これまでと同様に、原則250kW以上**としてはどうか。
  - 250kW以上／未満で**資本費に一定の差異**が見られること。また、**入札準備に必要な経費**は**小規模案件ほど相対的に重い負担**であること。
  - 入札対象範囲の拡大により**入札件数が大幅に増加するおそれ**（2021年度実績で100-250kWは1,000件を超える**認定件数**）があり、**円滑な入札制の運用**のためには**更なる体制整備**が求められること
- その上で、昨年度の本委員会では、**地域と共生した太陽光発電の導入加速化**を図るため、**既築建物への屋根設置の太陽光発電**については、今年度から**入札制の適用を免除すること**とした。こうした制度設計の下、今年度については、現時点で、**合計16件・約10MWのFIT・FIP認定申請**が確認できている。
- **地域と共生した太陽光発電の更なる導入加速化**に向けては、これまでの再エネ大量導入小委員会における議論の中でも、FIT・FIP制度において、「**屋根設置の更なる導入**に向けて、**設置の形態等に基づき、メリハリをつけて更なる導入促進策を図るべく検討を進める**」方向性が示されたところ。
- こうした点をふまえ、**建物登記等の提出**を求め、**屋根設置を適切に確認すること**を前提に、既築の建物への設置案件に限らず、**屋根設置の太陽光発電について、入札制の適用を免除する**こととしてはどうか。その上で、今後、当該特例に係る**フォローアップ**を行い、**必要に応じて見直しを検討する**こととしてはどうか。

（参考）国内のコスト動向：資本費およびその構成（規模別動向（全設置期間））

■ 事業用太陽光発電の規模別のコスト動向を定期報告データを用いて分析した結果、**100kW未満、100-250kW、250kW以上で一定のコスト差が見られる。**



※2022年8月30日時点までに報告された定期報告を対象。

（参考）事業用太陽光発電の年度別／規模別の認定／導入容量

調達価格等算定委員会（第78回）（2022年10月12日）資料1より抜粋・一部修正

■ **2021年度の事業用太陽光発電の認定容量は約800MW**に、認定取得期限に達していない第10回・第11回の落札容量を勘案すると、2021年度は**約1,300MWの認定量**が見込まれる。

＜認定量：2022年３月末時点＞

単位：MW（件）　（注）オレンジハイライトは入札対象区分。

	10 -50kW	50 -100kW	100 -250kW	250 -500kW	500 -750kW	750 -1,000kW	1,000- 2,000kW	2,000kW-	10kW-全体合計
2012年度	2,251(93,804)	46(557)	389(2,447)	677(1,907)	543(962)	974(1,078)	3,433(2,181)	6,333(370)	**14,646(103,306)**
2013年度	6,434(214,962)	27(312)	368(2,164)	999(2,859)	828(1,498)	920(1,067)	5,163(3,409)	9,369(487)	**24,107(226,758)**
2014年度	3,296(134,217)	16(180)	277(1,666)	571(1,648)	381(688)	322(381)	1,606(1,065)	3,625(203)	**10,094(140,048)**
2015年度	1,546(57,759)	4(46)	90(540)	227(659)	143(253)	104(123)	476(319)	755(34)	**3,345(59,733)**
2016年度	2,283(72,745)	3(30)	104(598)	334(949)	185(324)	164(197)	542(379)	1,137(57)	**4,752(75,279)**
2017年度	1,663(50,800)	2(25)	69(390)	247(674)	95(159)	117(139)	382(257)	39(4)	**2,613(52,448)**
2018年度	2,269(65,470)	3(42)	121(665)	481(1,302)	221(362)	231(274)	961(626)	196(6)	**4,484(68,747)**
2019年度	1,684(45,151)	2(18)	55(299)	474(1,128)	1(2)	15(17)	85(48)	105(4)	**2,422(46,667)**
2020年度	224(5,510)	5(62)	260(1,190)	51(113)	18(29)	50(56)	129(80)	145(8)	**881(7,048)**
2021年度	212(5,111)	3(37)	289(1,323)	38(88)	35(59)	31(37)	152(97)	57(3)	**817(6,755)**
	21,863(745,529)	**111(1,309)**	**2,022(11,282)**	**4,097(11,327)**	**2,451(4,336)**	**2,927(3,369)**	**12,929(8,461)**	**21,760(1,176)**	**68,160(786,789)**

＜導入量：2022年３月末時点＞

単位：MW（件）

	10 -50kW	50 -100kW	100 -250kW	250 -500kW	500 -750kW	750 -1,000kW	1,000- 2,000kW	2,000kW-	10kW-全体合計
2012年度 2013年度	2,415(116,524)	45(534)	380(2,406)	561(1,610)	403(716)	640(707)	1,788(1,157)	539(55)	**6,771(123,709)**
2014年度	3,580(146,469)	23(271)	261(1,554)	562(1,645)	463(843)	542(624)	1,940(1,302)	1,000(85)	**8,371(152,793)**
2015年度	2,922(109,826)	13(150)	238(1,427)	562(1,618)	429(777)	441(515)	2,290(1,546)	1,255(91)	**8,151(115,950)**
2016年度	1,935(68,866)	8(91)	142(839)	356(1,016)	266(479)	250(292)	1,342(898)	1,145(87)	**5,445(72,568)**
2017年度	1,492(50,584)	4(43)	96(567)	295(848)	182(323)	185(215)	1,049(680)	1,443(96)	**4,746(53,356)**
2018年度	1,523(52,462)	4(44)	82(472)	267(742)	143(247)	162(189)	882(573)	1,843(100)	**4,907(54,829)**
2019年度	1,530(46,926)	3(29)	77(430)	288(780)	139(233)	164(192)	743(481)	1,937(104)	**4,879(49,175)**
2020年度	1,273(31,052)	2(24)	71(393)	317(832)	121(203)	156(183)	789(508)	2,271(129)	**5,000(33,324)**
2021年度	838(18,927)	4(47)	84(428)	219(563)	80(133)	100(117)	445(290)	1,963(98)	**3,732(20,603)**
	17,509(641,636)	**105(1,233)**	**1,431(8,516)**	**3,428(9,654)**	**2,226(3,954)**	**2,639(3,034)**	**11,269(7,435)**	**13,395(845)**	**52,002(676,307)**

※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

（参考）直近の太陽光入札結果（2021-2022年度）

調達価格等算定委員会（第82回）（2022年12月26日）資料1より抜粋

- **事業用太陽光発電**については、2017年度から入札制を適用。入札対象範囲は、2017年度は2,000kW以上、2019年度上期から500kW以上、2020年度上期から250kW以上に拡大。2021年度太陽光入札から、**価格予見性の向上**や**参加機会の増加**のため、**上限価格を事前公表に変更する**とともに、**入札実施回数を年間４回に増加**。この結果、 2021年度の入札容量（計1,121MW）は、2020年度の入札容量（計448MW）と比べて、**673MW増加（2.5倍増）**。
- FIP制度の導入に伴い、今年度から**FIP区分（1,000kW以上）**と**FIT区分（250-1,000kW）**毎に入札を実施。今年度、既に実施している入札（第12～14回）の落札容量は、**FIP区分が計280MW**、**FIT区分が計48MW**（いずれも全量落札）。ただし、次頁以降のとおり、**FIT・FIP制度を活用しない案件も一定程度確認できている点**に留意が必要。また、**平均落札価格は9.7円程度（第14回）まで着実に低減**。

事業用太陽光入札結果（2021-2022年度）

	事業用太陽光							
	第８回	第９回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回
実施時期	2021年度 第１四半期	2021年度 第２四半期	2021年度 第３四半期	2021年度 第４四半期	2022年度 第１四半期	2022年度 第２四半期	2022年度 第３四半期	2022年度 第４四半期
入札対象	250kW以上				250kW以上（既築屋根設置を除く）			
募集容量	208MW	224MW	243MW	279MW	FIT:50MW FIP:175MW	FIT:50MW FIP:175MW	FIT:50MW FIP:175MW	FIT:50MW FIP:175MW
上限価格	11.00円/kWh 事前公表	10.75円/kWh 事前公表	10.50円/kWh 事前公表	10.25円/kWh 事前公表	10.00円/kWh 事前公表	9.88円/kWh 事前公表	9.75円/kWh 事前公表	9.63円/kWh 事前公表
入札容量（件数）	249MW (185件)	270MW (215件)	333MW (188件)	269MW (273件)	FIT:25MW (39件) FIP:129MW(5件)	FIT:12MW (18件) FIP:14MW(10件)	FIT:11MW (17件) FIP:137MW(11件)	-
平均入札価格	10.85円 /kWh	10.63円 /kWh	10.34円 /kWh	9.99円 /kWh	FIT:9.93円/kWh FIP:9.87円/kWh	FIT:9.79円/kWh FIP:9.81円/kWh	FIT:9.70円/kWh FIP:9.73円/kWh	-
落札容量（件数）	208MW (137件)	224MW (192件)	243MW (81件)	269MW (273件)	FIT:25MW(39件) FIP:129MW(5件)	FIT:12MW(18件) FIP:14MW(10件)	FIT:11MW(17件) FIP:137MW(11件)	-
平均落札価格	10.82円 /kWh	10.60円 /kWh	10.31円 /kWh	9.99円 /kWh	FIT:9.93円/kWh FIP:9.87円/kWh	FIT:9.79円/kWh FIP:9.81円/kWh	FIT:9.70円/kWh FIP:9.73円/kWh	-
調達価格決定方法	応札額を調達価格として採用（pay as bid 方式）							

Ⅰ.①事業用太陽光：2023年度の入札実施回数（案）

＜入札実施回数＞

- 事業用太陽光については、**事業者の案件形成スケジュール**と入札スケジュールのタイムラグを可能な限り低減させるため、昨年度より年間４回の入札を実施しているところ。
- **案件形成の促進**と**入札の実務負担**の観点から、来年度の入札実施回数は、**今年度と同様、年間４回**としてはどうか。

Ⅰ.①事業用太陽光：2023年度の入札募集容量①（案）

＜募集容量＞

■ 今年度の入札について、昨年度の本委員会では、**FIT／FIPの線引き**をふまえ、**1,000kW以上／未満で区分を分けて、それぞれ募集容量を設定し、入札を実施することを基本**とした。具体的には、**昨年度の入札３回の落札容量の平均**※**225MW**に、**昨年度の入札３回の総落札容量**※における**250-1,000kW／1,000kW以上それぞれの割合（22%：78%）**を掛けて算出される容量（**250-1,000kWは50MW**、**1,000kW以上は175MW**）を初回入札の募集容量とした。

（※）入札対象外とされた既築の建物への設置案件を除く。

■ 同様に、**今年度の入札３回の落札容量（全体）**※に着目すると、**合計316MW**（うち、**250-500kWは9MW（3%）**、**500kW以上は307MW（97%）**）、**平均105MW**。

（※）入札対象外とされる予定の屋根設置の案件を除く。

■ 来年度の事業用太陽光については、**500kW以上はFIP入札のみ**、**250-500kWはFIP（入札対象外）かFIT入札の選択制**となり、500kW以上／未満で取扱いが異なる。このため、今年度と同様、FIP電源／FIT電源（500kW以上／未満）で区分を分けて入札を実施することも考えられる。一方で、今年度の入札結果等をふまえると、

- ✓ FIT電源（250-500kWの区分）の入札容量は、FIP電源（500kW以上の区分）の入札容量と比べると、**非常に小さいと考えられる**ことから、**FIP電源とFIT電源が同じ入札の枠の中で競争することにより、再エネの市場統合が阻害されるリスクは小さい**。なお、**今年度の入札におけるFIP電源とFIT電源の落札価格は概ね同程度**。
- ✓ **入札制は基本的にシンプルな制度設計が望ましい**。

と考えられることから、来年度については**FIP電源／FIT電源で区分を分けることなく、250kW以上全体で単一の入札枠の中で競争すること**としてはどうか。具体的には、**今年度の入札３回の落札容量（全体）の平均値**である**105MW**を、**来年度初回の募集容量**としてはどうか。

■ なお、今年度については、こうしたFIT・FIP案件に加えて、**需要家主導による太陽光発電導入促進補助金**（令和3年度補正予算135億円・令和4年度当初予算125億円）により**合計209MWの案件を採択**（今年度内又は来年度内の運転開始予定）。来年度についても、同様に、令和4年度補正予算255億円と令和5年度当初予算105億円（案）により、**一定容量の需要家主導型太陽光発電の案件の採択が見込まれる**。

（※）令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算（案）では、需要家主導型太陽光発電に加えて、再エネ電源併設型蓄電池導入についても支援。

Ⅰ.①事業用太陽光：2023年度の入札募集容量②（案）

＜来年度2回目以降の募集容量＞

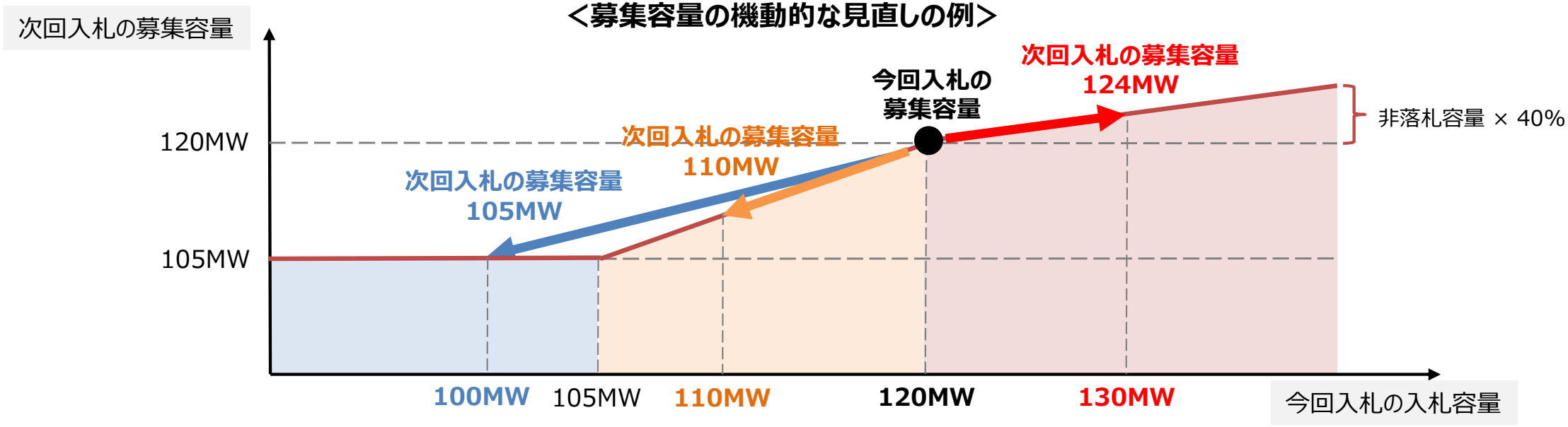
■ 昨年度及び今年度の事業用太陽光の入札においては、**前回の入札における入札容量**をふまえて、以下のとおり、**募集容量を機動的に見直すこと**としている。

今回入札の結果	次回の募集容量
入札容量が募集容量を上回った場合	今回入札の募集容量＋今回入札の非落札容量の40%
入札容量が募集容量を下回った場合	今回入札の入札容量（ただし、年度初回入札の募集容量を下限とする）

■ 来年度の入札においても、同様に、**こうした募集容量の機動的な見直しの仕組み**により、**競争性の確保**と**太陽光導入の加速化**を図ることとしてはどうか。

今回入札において、入札容量 ＜ 105MWの場合	今回入札において、105MW＜入札容量 ＜ 募集容量の場合	今回入札において、入札容量 ＞ 募集容量の場合
次回入札の募集容量：105MW	次回入札の募集容量：今回入札の入札容量	次回入札の募集容量：今回入札の募集容量＋非落札容量×40%

＜募集容量の機動的な見直しの例＞



（参考）地域と共生した再エネの導入拡大（第47回再エネ大量導入小委資料より）

再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第47回）（2022年12月6日）資料2より抜粋・一部修正

■ **地域と共生した再エネの導入拡大**に向けては、**屋根設置**や**需要家・自治体等と連携する形**での導入拡大が重要。**関係省庁で連携**し、**こうした案件の導入加速化**に向けて取り組んでいく。

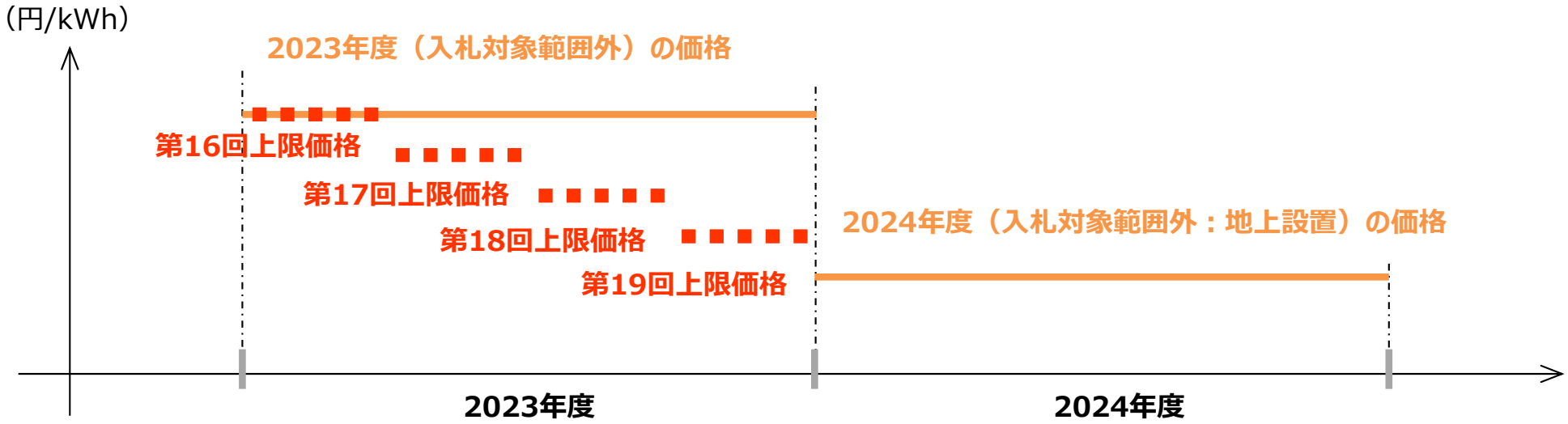
担当	施策	進捗状況および今後の方向性（案）
経産	**FIT・FIP制度を通じた屋根設置の推進**	• 2022年度から、**既築建物への屋根設置**の場合は、**FIT・FIP入札を免除**とし、導入を促進。 • 屋根設置の更なる導入に向けて、**設置の形態等に基づき、メリハリをつけて更なる導入促進策**を図るべく検討を進める。
経産	**FIT制度における地域活用要件**	• 2022年度から、**集合住宅の屋根設置**（10-20kW）については、配線図等から自家消費を行う構造が確認できれば、**30%以上の自家消費を実施しているものとみなし**、導入を促進。 • **長期安定的な事業運営**に向けて、**地域共生・地域活用を適切に担保するとの要件趣旨**や**事業規律の強化に向けた議論の進捗**等をふまえつつ、**温対法に基づく地域脱炭素化促進事業制度との連携等の検討**を進める。
経産	**需要家主導による再エネ導入の促進**	• 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金により、令和3年度補正予算で**計19件・94MW**（今年度内の運転開始予定）、令和4年度当初予算で**計21件・115MW**（来年度末までの運転開始予定）の事業を採択。 • **令和4年度第2次補正予算で255億円（の内数）**を措置し、また、**令和5年度当初予算案に105億円**を計上し、需要家主導型太陽光発電等の更なる導入支援を進めていく。

Ⅰ.①事業用太陽光：2023年度の入札上限価格（案）

■ 昨年度の委員会では、**今年度の入札上限価格**については、**2022年度の事業用太陽光発電（入札対象範囲外）の調達価格・基準価格10円/kWh**と、**2023年度の事業用太陽光発電（入札対象範囲外）の調達価格・基準価格9.5円/kWh**の間を刻む形で、第12回から第15回にかけて、**10.00円/khW、9.88円/kWh、9.75円/kWh、9.63円/kWh**と設定した。

■ **来年度の入札上限価格**についても、**2024年度の事業用太陽光発電（入札対象範囲外：地上設置）の調達価格・基準価格の諸元**を前提に、**今年度と同様の考え方**に基づき、**2023年度の事業用太陽光発電（入札対象範囲外）の調達価格・基準価格9.5円/kWh**と、**2024年度の事業用太陽光発電（入札対象範囲外）の調達価格・基準価格**の**間を刻む形**で設定してはどうか。

＜2023年度の事業用太陽光発電の入札の上限価格のイメージ＞



Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電

③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）

④ バイオマス発電

⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

Ⅰ.②陸上風力発電：2023年度の入札制（入札対象・上限価格の事前公表）（案）

＜入札対象範囲＞

- 陸上風力発電については、**入札制を導入することで事業者間の競争によるコスト低減を促していくという基本方針**の中で、昨年度の本委員会では、**昨年度の入札結果が概ね順調であったこと**や、250kW以上を入札対象とした場合に50～250kWの区分において**入札制度の適用を回避する可能性があること**、**50kW以上をFIP制度のみ認められる対象としていること**と等をふまえ、**2022年度の入札対象**を**50kW以上**とすることとした。
- 引き続き、陸上風力発電については、**入札制の下で事業者間の競争によるコスト低減を促していくことが重要であること**、等をふまえ、引き続き、**2023年度の入札対象**についても**50kW以上**とすることとしてはどうか。

＜上限価格の事前公表／非公表・募集容量＞

- 上限価格の事前公表／非公表については、**事業者の価格予見性の向上**のため、**引き続き、事前公表としてはどうか**。

Ⅰ.②陸上風力発電：2023年度の入札制（募集容量・入札実施回数）（案）

＜募集容量・入札実施回数＞

■ 昨年度の本委員会では、以下の理由から、**2022年度の初回入札の募集容量を1.3GW**とした上で、**エネルギーミックスの実現に向けた導入加速化**のため、**初回入札**において**入札容量が直近5年間の年間平均認定量である1.7GWを超えた場合**には、**同年度内に追加の入札を実施する**こととした。

- ✓ **直近５年間の年間認定量**は**1～3GW程度**であるが、**これまでの年間平均認定量**は**1.3GW**であること
- ✓ 今年度入札で、**入札参加資格の審査のために事業計画を提出した容量が1.5GW**。このうち、**実際の入札まで進まなかった容量が0.5GW**であるが、その多くが、期日までの認定取得が困難なこと等を理由とした辞退であり、**継続的な入札参加が見込まれること**

■ **2023年度の入札制の募集容量の設定**にあたっては、これまで同様に、**エネルギーミックスの実現に向けた導入加速化**にも配慮しつつ、**今年度の入札では上限価格付近の応札が一定数確認されていること**もふまえ、**他の応札者との競争が働くよう、応札容量が上回ることが想定されるような募集容量を設定すること**が重要である。

■ こうした考え方の下、以下の実績もふまえ、**2023年度の初回入札の募集容量を1.0GW**とした上で、**初回入札で入札容量が1.3GWを超える場合には、同年度内に追加の入札を実施する**こととしてはどうか。この追加入札の設計については、今年度と同様に、以下のとおりとしてはどうか。

- ✓ **直近５年間の年間認定量（2018-2022年度）※の平均が1.5GW／年**、**最低水準が1.0GW／年程度**
- ✓ **これまでの年間認定量（2012-2022年度）※の平均が1.2GW／年**、また、**直近の入札容量が1.3GW／年**

（※）2021,2022年度については、入札容量

	初回入札
入札対象範囲	**50kW以上**
募集容量	**1.0GW**
上限価格の事前公表/非公表	**事前公表**
上限価格	15円/kWh

初回入札で入札容量が1.3GWを超える場合

追加入札
50kW以上
初回入札の非落札容量×40%
事前公表
初回入札の加重平均落札価格または**2024年度入札の上限価格（14円/kWh）**の**いずれか高い額**

（参考）陸上風力発電（新設）の年度別・規模別FIT認定・導入状況

調達価格等算定委員会（第82回）（2022年12月26日）資料2より抜粋

＜FIT認定量＞

単位：MW（件）

認定（新設）	-20kW	20 -50kW	50 -250kW	250 -1000kW	1,000- 7,500kW	7,500- 10,000kW	10,000- 30,000kW	30,000- 37,500kW	37,500- 50,000kW	50,000kW-	全体合計
2012年度	0(3)	0(0)	0(0)	0(0)	124(31)	10(1)	304(16)	103(3)	133(3)	51(1)	**725(58)**
2013年度	0(4)	0(1)	0(0)	0(0)	78(23)	8(1)	0(0)	34(1)	38(1)	51(1)	**209(32)**
2014年度	0(32)	0(0)	0(0)	0(0)	135(28)	9(1)	344(17)	196(6)	42(1)	278(3)	**1,004(88)**
2015年度	3(188)	0(0)	0(0)	0(0)	74(17)	0(0)	100(5)	35(1)	86(2)	182(3)	**480(216)**
2016年度	44(2,281)	0(0)	0(0)	0(0)	314(63)	0(0)	316(16)	232(7)	379(9)	1,576(19)	**2,860(2,395)**
2017年度	46(2,385)	0(0)	0(0)	0(0)	64(14)	0(0)	63(3)	64(2)	88(2)	712(9)	**1,037(2,415)**
2018年度	42(2,169)	6(118)	0(0)	0(0)	80(14)	0(0)	86(4)	68(2)	120(3)	641(8)	**1,042(2,318)**
2019年度	0(17)	9(200)	0(0)	1(2)	66(15)	9(1)	170(8)	96(3)	92(2)	949(10)	**1,390(258)**
2020年度	0(2)	3(54)	0(0)	1(1)	63(13)	0(0)	192(10)	237(7)	438(10)	1,829(26)	**2,763(123)**
2021年度	0(1)	1(17)	0(0)	0(0)	40(8)	0(0)	29(1)	34(1)	92(2)	50(1)	**246(31)**
	136(7,082)	**18(390)**	**0(0)**	**2(3)**	**1,037(226)**	**36(4)**	**1,604(80)**	**1,099(33)**	**1,506(35)**	**6,318(81)**	**11,757(7,934)**

＜FIT導入量＞

単位：MW（件）

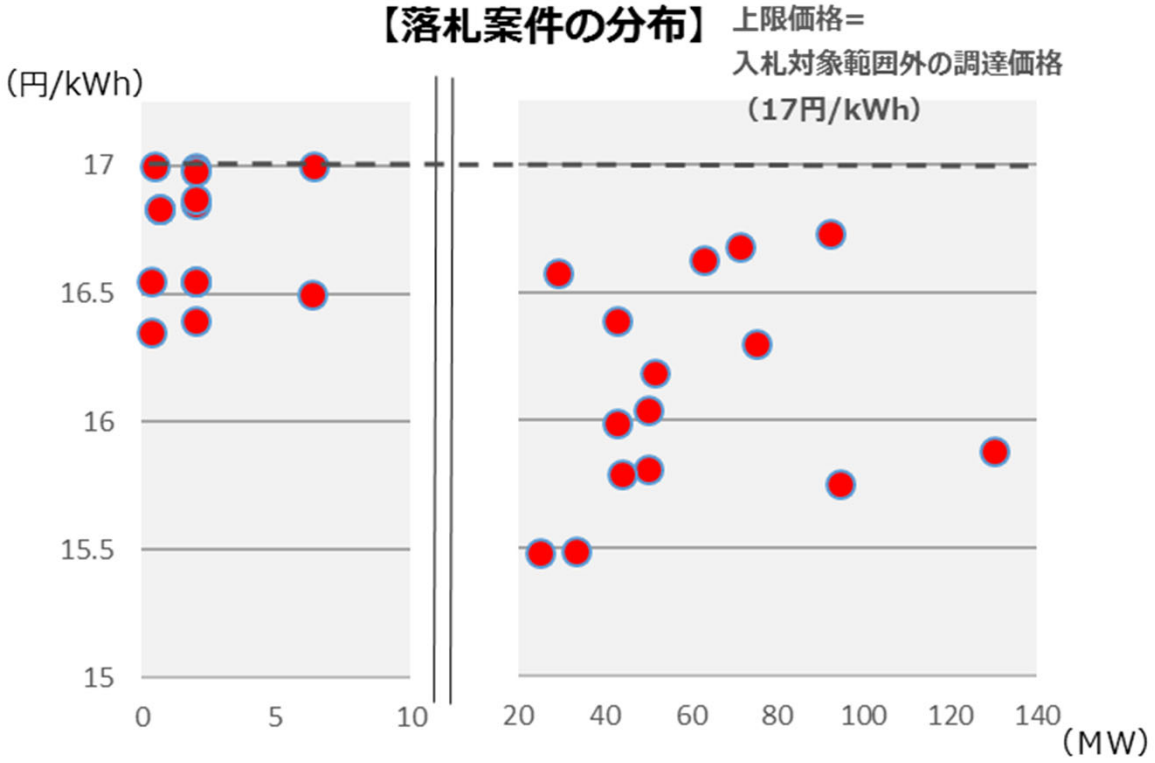
導入（新設）	-20kW	20 -50kW	50 -250kW	250 -1000kW	1,000- 7,500kW	7,500- 10,000kW	10,000- 30,000kW	30,000- 37,500kW	37,500- 50,000kW	50,000kW-	全体合計
2012年度 2013年度	0(4)	0(1)	0(0)	0(0)	22(11)	10(1)	78(4)	0(0)	0(0)	0(0)	**110(21)**
2014年度	0(6)	0(0)	0(0)	0(0)	43(8)	0(0)	182(10)	0(0)	0(0)	0(0)	**225(24)**
2015年度	0(42)	0(0)	0(0)	0(0)	44(13)	0(0)	17(1)	36(1)	0(0)	51(1)	**148(58)**
2016年度	2(130)	0(0)	0(0)	0(0)	34(8)	8(1)	137(7)	34(1)	92(2)	0(0)	**308(149)**
2017年度	6(300)	0(0)	0(0)	0(0)	51(13)	9(1)	47(2)	65(2)	0(0)	0(0)	**178(318)**
2018年度	10(504)	0(0)	0(0)	0(0)	20(5)	0(0)	66(3)	30(1)	42(1)	0(0)	**167(514)**
2019年度	6(306)	0(0)	0(0)	0(0)	68(18)	0(0)	151(8)	69(2)	122(3)	51(1)	**468(338)**
2020年度	5(250)	0(1)	0(0)	1(1)	42(10)	0(0)	16(1)	0(0)	45(1)	252(3)	**360(267)**
2021年度	4(221)	0(0)	0(0)	0(0)	83(14)	0(0)	95(4)	31(1)	48(1)	0(0)	**261(241)**
	33(1,763)	**0(2)**	**0(0)**	**1(1)**	**407(100)**	**27(3)**	**789(40)**	**264(8)**	**349(8)**	**355(5)**	**2,224(1,930)**

※ 2022年3月末時点
※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

（参考）国内のコスト動向：2021年度の入札結果（第１回陸上風力発電）

調達価格等算定委員会（第82回）（2022年12月26日）資料2より抜粋

- 陸上風力発電については、**2021年度から入札制に移行**。
- 第１回入札は、**対象250kW以上**、**上限価格を17.00円/kWh（事前公表）**、**募集容量を1,000MW**として、昨年10月に実施。
- **応札件数・容量は32件・936MW**と、**募集容量1,000MWをわずかに下回り**、応札分は全件落札された。
- 一方で、**平均落札価格は16.16円/kWh**と、**上限価格17.00円/kWhを大きく下回っており**、**コスト低減が着実に進展している**と評価できる。
- なお、**入札参加資格の審査のために事業計画を提出した件数・容量は44件・1,455MW**であり、このうち**12件・518MWは実際の入札まで進んでいない**。その多くが、期日までの認定取得が困難等を理由に**入札前に辞退したもの**。



入札の結果

入札参加申込件数・容量	：**44件・1,455MW**
入札参加者の最大出力	：**130MW**
参加資格を得た件数・容量	：**39件・1,182MW**
実際の入札件数・容量	：**32件・936MW**

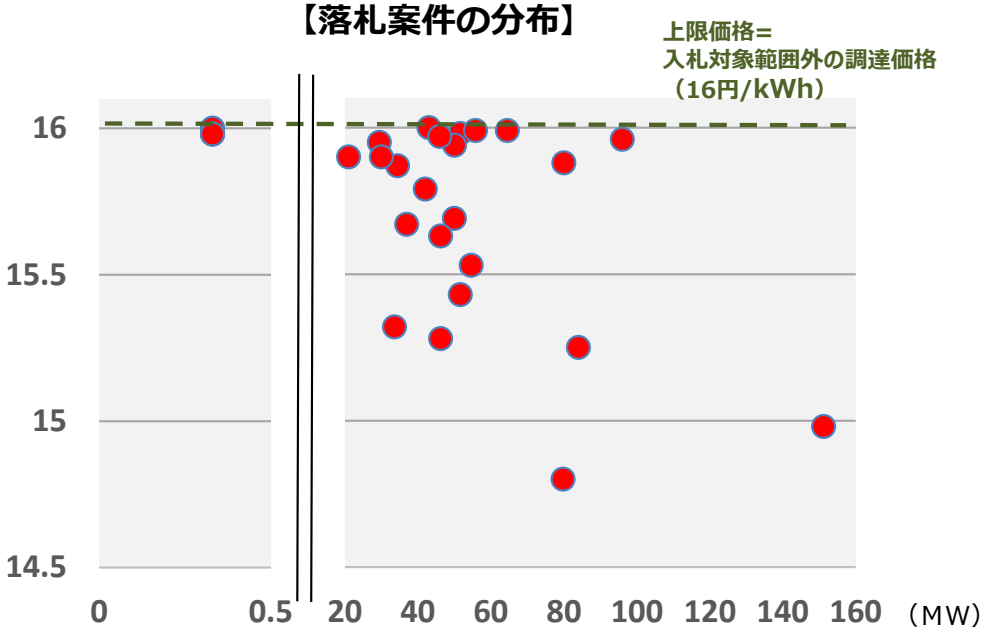
落札の結果

上限価格	：**17.00円／kWh**
落札件数・容量	：**32件・ 936MW**
平均落札価格	：**16.16円／kWh**

（参考）国内のコスト動向：今年度の入札結果（第２回陸上風力発電）

調達価格等算定委員会（第82回）（2022年12月26日）資料2より抜粋

- 第２回入札は、**対象50kW以上（ただし、FIP区分は対象外）**、**上限価格を16.00円/kWh（事前公表）**、**募集容量を1,300MW**として、今年10月に実施。
- **応札件数・容量は30件・1,290MW**と、**募集容量1,300MWをわずかに下回り**、応札分は全件落札された。
- 一方で、**平均落札価格は15.60円/kWh**と、**上限価格16.00円/kWhを下回っており**、**コスト低減が着実に進展している**と評価できる。
- なお、**入札参加資格の審査のために事業計画を提出した件数・容量は38件・1,646MW**であり、このうち**8件・356MWは実際の入札まで進んでいない**。



入札の結果

入札参加申込件数・容量	：**38件・1,646MW**
入札参加者の最大出力	：**151MW**
参加資格を得た件数・容量	：**37件・1,613MW**
実際の入札件数・容量	：**30件・1,290MW**

落札の結果

上限価格	：**16.00円／kWh**
落札件数・容量	：**30件・ 1290MW**
平均落札価格	：**15.60円／kWh**

Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電

③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）

④ バイオマス発電

⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

Ⅰ.③着床式洋上風力（再エネ海域利用法適用外）：2023年度の入札制（案）

＜上限価格の事前公表／非公表＞

■ 入札制度の設計にあたっては、以下の２つの大きな方向性が考えられる。
①**上限価格を非公表**としたうえで、相対的に余裕のある募集容量の下で、**上限価格を意識した競争**を促す。
②**上限価格を公表**としたうえで、募集容量を絞り、限られた容量の下で、**他の事業者との競争**を促す。

■ 再エネ海域利用法適用外の着床式洋上風力の**認定件数・容量は11件・668MW**（2022年6月時点）であり、これまでには**認定案件のない年度**も存在する。来年度についても、**複数事業者の入札参加がない可能性も考えられる**。こうした中でも**入札による競争効果を促す**ため、**上限価格を事前非公表**として、**上限価格を意識した競争を促す**こととしてはどうか。

＜募集容量＞

■ 上述のとおり、複数事業者の入札参加がない可能性も考えられるものの、これまでには設備容量187MWの認定案件もあることから、**こうした案件と同程度の規模の案件が落札できる可能性も維持する**ため、**190MWを募集容量**としてはどうか。

（参考）都道府県条例・港湾法に基づく海域占用許可

調達価格等算定委員会（第82回）（2022年12月26日）事務局資料より抜粋・一部修正

■ **条例**や**港湾法**に基づき、**海域占用許可**を得た上で、**小規模な洋上風力発電の導入**（条例５区域、港湾５区域）。

※設備容量はFIT認定容量　　2022年8月現在

石狩湾新港内
＜導入エリア 約500ha（10.0万kW）＞

事業主体：合同会社グリーンパワー石狩
事業スケジュール：
2022年5月　海上工事着工
2023年末　運転開始（予定）

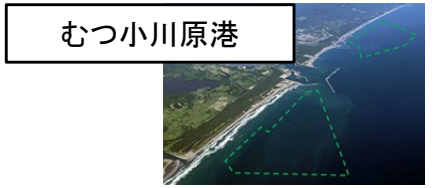
能代港内＜導入エリア 約380ha(8.4万kW)＞
秋田港内＜導入エリア 約350ha(5.5万kW)＞

事業主体：秋田洋上風力発電株式会社
事業スケジュール：
2021年度　海上工事着工
2022年末　運転開始（予定）

※能代港は2022年12月に運転開始

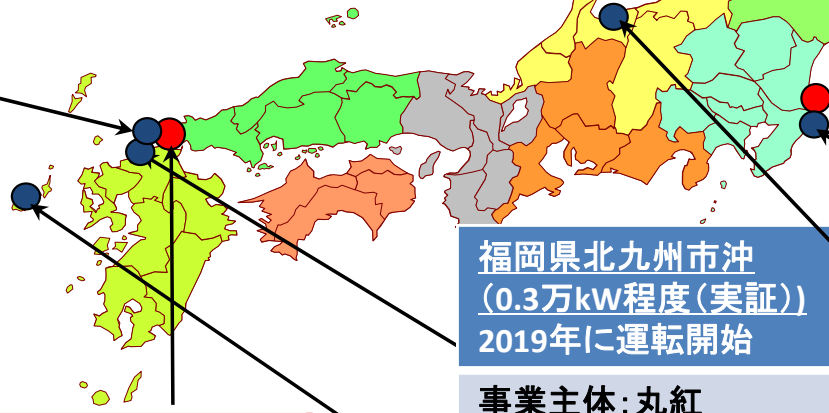
むつ小川原港内
＜導入エリア 約1,000ha＞

事業主体：むつ小川原港洋上風力開発株式会社
事業スケジュール：（未定）



鹿島港内
＜導入エリア 約680ha（18.7万kW）＞

事業主体：株式会社ウィンド・パワー・エナジー
事業スケジュール：
2024年度　海上工事着工（予定）
2026年内　運転開始（予定）



福岡県白島沖
（0.60万kW、0.44万kW）
2023年に運転開始、2026年頃運転開始予定

事業主体：株式会社グローカル

福岡県北九州市沖
（0.3万kW程度（実証））
2019年に運転開始

事業主体：丸紅

長崎県五島列島沖
（0.20万kW）
2015年に認定、2016年に運転開始

事業主体：五島フローティングウィンドパワー合同会社

千葉県銚子市南沖（0.24万kW）
2017年に認定、2019年１月に運転開始

事業主体：東京電力リニューアブルパワー

富山県入善町沖（0.75万kW）
2018年に認定、2023年3月頃着工予定

事業主体：ウェンティ・ジャパン、清水建設

北九州港内
＜導入エリア 約2,700ha（16.0万kW, 6.0万kW）＞

事業主体：ひびきウインドエナジー株式会社
事業スケジュール：
2022年度　海上工事着工（予定）
2025年度　運転開始（予定）

（参考）2020年度の入札結果：着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外

■ **着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）**は、2020年度に入札を実施。その結果は以下のとおり。

	着床式洋上風力（再エネ海域利用法適用外）
	第１回
実施時期	2020年度 下期
入札対象	**全規模**
募集容量	**120MW**
上限価格	**34.00円/kWh （事前非公表）**
入札参加申込容量（件数） ※入札参加者の最大出力	**5MW (1件)** ※５MW
参加資格を得た容量（件数）	5MW (1件)
入札容量（件数）	**5MW (1件)**
入札価格	**35.00円/kWh**
落札容量（件数）	**0MW (0件)**
落札価格	**-**
調達価格決定方法	応札額を調達価格として採用（pay as bid 方式）

Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電

③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）

④ バイオマス発電

⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

Ⅰ.④バイオマス発電：2023年度の入札上限価格･募集容量（案）

- 昨年度の本委員会で、**2023年度のバイオマス発電の入札対象範囲**については、**十分なFIT認定量があること**や**海外ではより低コストで事業実施できていること**等をふまえて、2018～2022年度と同様に、**一般木質等（10,000kW以上）**および**液体燃料（全規模）**ととりまとめたところ。
- この**上限価格**については、これまでの入札において、**入札容量が募集容量を大きく下回る傾向**であることから、引き続き、**事前非公表**として、**上限価格を意識した競争**を促してはどうか。
- また、**募集容量**については、これまでの入札において、**入札容量が募集容量を大きく下回る傾向**であるものの、**入札参加申込容量は第5回を除いて各回とも100MWを超えており、この中には、設備容量112MWの大規模案件を予定する事業計画も存在する**ことから、**こうした大規模案件が落札できる可能性も維持する**ため、**120MWを据え置く**こととしてはどうか。

（参考）これまでの入札結果：バイオマス（一般木材等・液体燃料）

■ 10,000kW以上の一般木材等バイオマス、全規模のバイオマス液体燃料は、2018年度より入札制に移行した。

	バイオマス					
	第１回		**第２回**	**第３回**	**第４回**	**第５回**
実施時期	2018年度 下期		2019年度 下期	2020年度 下期	2021年度 下期	2022年度 下期
入札対象	**一般木材等：10,000kW以上 液体燃料：全規模**					
募集容量	**一般木材等： 180MW**	**液体燃料： 20MW**	**120MW**	**120MW**	**120MW**	**120MW**
上限価格	**20.6円/kWh （事前非公表）**		**19.6円/kWh （事前非公表）**	**19.6円/kWh （事前非公表）**	**18.5円/kWh （事前非公表）**	**18.0円/kWh （事前非公表）**
入札参加申込容量（件数） ※入札参加者の最大出力	264MW (7件) ※100MW	169MW (26件) ※47MW	101MW (20件) ※39MW	319MW (7件) ※112MW	129MW (3件) ※75MW	0MW（0件）
参加資格を得た容量（件数）	95MW (4件)	11MW (5件)	6MW (4件)	164MW (3件)	129MW (3件)	0MW（0件）
入札容量（件数）	**35MW (1件)**	**2MW (1件)**	**4MW (3件)**	**2MW (1件)**	**54MW (2件)**	**0MW（0件）**
平均入札価格	**19.60円/kWh**	**23.90円/kWh**	**20.55円/kWh**	**18.50円/kWh**	**18.53円/kWh**	**-**
落札容量（件数）	**35MW (1件)**	**0MW (0件)**	**0MW (0件)**	**2MW (1件)**	**51MW (1件)**	**0MW（0件）**
落札価格	**19.60円/kWh** （第2次保証金を納付せず辞退）	**-**	**-**	**18.50円/kWh**	**18.50円/kWh**	**-**
調達価格決定方法	応札額を調達価格として採用（pay as bid 方式）					

※ バイオマス比率考慮済。

Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電

③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）

④ バイオマス発電

⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

Ⅰ.⑤2023年度の入札実施スケジュール（案）

	2023年度				
	第16回太陽光	**第17回太陽光**	**第18回太陽光**	**第19回太陽光**	**第3回陸上風力（・追加） 第2回着床式洋上風力 (再エネ海域利用法適用外) 第6回バイオマス**
4月	事業計画受付(4/17)		入札説明会		
5月	事業計画受付〆切（5/12） 事業計画審査〆切（5/26） 入札募集開始（6/5）				
6月	入札募集〆切（6/16） 入札結果公表（6/23）	事業計画受付(6/26)			
7月		事業計画受付〆切（7/14） 事業計画審査〆切（7/28）			
8月		入札募集開始（8/7） 入札募集〆切（8/18） 入札結果公表（8/25）			
9月			事業計画受付（9/25）		事業計画受付（9/4） 事業計画受付〆切（9/22）
10月			事業計画受付〆切（10/13） 事業計画審査〆切（10/27）		事業計画審査〆切（10/6） 入札募集開始（10/16） 入札募集〆切（10/27）
11月			入札募集開始（11/6） 入札募集〆切（11/17） 入札結果公表（11/24）		入札結果公表（11/2）
12月					陸上風力追加入札※
2024年 1月	認定補正期限（1/9） 認定取得期限（1/23）			事業計画受付(1/8) 事業計画受付〆切（1/26）	事業計画受付(1/22)
2024年 2月				事業計画審査〆切（2/9） 入札募集開始（2/19）	事業計画受付〆切（2/9） 事業計画審査〆切（2/23）
2024年 3月		認定補正期限（3/11） 認定取得期限（3/25）		入札募集〆切（3/1） 入札結果公表（3/8）	入札募集開始（3/4） 入札募集〆切（3/15） 入札結果公表（3/22）
2024年 4月以降			認定補正期限（6/10） 認定取得期限（6/24）	認定補正期限（9/24） 認定取得期限（10/8）	認定補正期限（5/20） 認定取得期限（6/3） 認定補正期限（10/8） 認定取得期限（10/22）

※陸上風力発電の追加入札については、第3回陸上風力の入札容量が1.3GWを超えた場合に実施する。

Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電

③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）

④ バイオマス発電

⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

Ⅱ.①事業用太陽光：地域と共生した太陽光の導入拡大に向けた方向性（案）

■ **低圧太陽光発電（10-50kW）**については、**自家消費型の事業実施（需給一体的な構造）**により、

- **系統負荷の小さい形での事業運営**がなされ、**災害時に自立的に活用される**ことで、**レジリエンス強化**に寄与する
- **需給が近接した形での事業実施**により、地域において信頼を獲得し、**長期安定的な事業運営**を進める

との考え方の下、2020年度より、以下の**①②の両方をFIT認定の要件**として求めている。

① 再エネ発電設備の設置場所で**少なくとも30%の自家消費等**を実施すること（※１）

（※１）農地一時転用許可期間が10年間となり得る営農型太陽光発電は、自家消費等を行わないものであっても、災害時活用を条件に、FIT制度の対象。

② **災害時に自立運転**（※２）を行い、給電用コンセントを一般の用に供すること

（※２）災害時のブラックスタート（停電時に外部電源なしで発電を再開すること）が可能であること。

（※）営農型太陽光（農地転用許可の期間が３年間を超えるもの）と集合住宅の屋根設置太陽光（10-20kW）については、自家消費の要件①の特例あり。

■ こうした要件設定により、**自家消費型の太陽光発電の導入拡大**が進み、**地域のレジリエンス強化**や**太陽光の長期安定的な事業運営**に一定程度、寄与したと考えられる一方で、2020年度以降の当該区分の認定量は、2020年度以前と比べると、**大きく減少傾向**にある。こうした中、**地域と共生した太陽光の導入加速化を図っていく**観点から、昨年度の本委員会においても、**集合住宅の屋根設置太陽光（10-20kW）のみなし自家消費**についてとりまとめたところ。

■ **地域と共生した太陽光の更なる導入加速化**を図っていくため、**地域のレジリエンス強化**や**長期安定的な事業運営の確保**、**事業規律の確保**を大前提に、**要件適用の際の条件について更なる議論・検討を進めていくこと**も考えられる。例えば、**温対法の地域脱炭素化促進事業制度**に基づき、**自治体の設定した促進区域内**にあって、**自治体の認定を受けている事業**であることを確認し、**長期安定的な事業運営が見込まれること**を確認することも考えられるところ。

■ **地域共生・地域活用を適切に担保するとの要件趣旨**や**温対法に基づく地域脱炭素化促進事業制度等の関連制度の動向**、**事業規律の強化に向けた議論の進捗**等もふまえつつ、**今後、こうした要件適用の際の条件に関する更なる議論・検討を進める**こととしてはどうか。

（参考）地域と共生した再エネの導入拡大（第47回再エネ大量導入小委資料より）

再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第47回）（2022年12月6日）資料2より抜粋・一部修正

■ **地域と共生した再エネの導入拡大**に向けては、**屋根設置**や**需要家・自治体等と連携する形**での導入拡大が重要。**関係省庁で連携**し、**こうした案件の導入加速化**に向けて取り組んでいく。

担当	施策	進捗状況および今後の方向性（案）
経産	**FIT・FIP制度を通じた屋根設置の推進**	• 2022年度から、**既築建物への屋根設置**の場合は、**FIT・FIP入札を免除**とし、導入を促進。 • 屋根設置の更なる導入に向けて、**設置の形態等に基づき、メリハリをつけて更なる導入促進策**を図るべく検討を進める。
経産	**FIT制度における地域活用要件**	• 2022年度から、**集合住宅の屋根設置**（10-20kW）については、配線図等から自家消費を行う構造が確認できれば、**30%以上の自家消費を実施しているものとみなし**、導入を促進。 • **長期安定的な事業運営**に向けて、**地域共生・地域活用を適切に担保するとの要件趣旨**や**事業規律の強化に向けた議論の進捗**等をふまえつつ、**温対法に基づく地域脱炭素化促進事業制度との連携等の検討**を進める。
経産	**需要家主導による再エネ導入の促進**	• 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金により、令和3年度補正予算で**計19件・94MW**（今年度内の運転開始予定）、令和4年度当初予算で**計21件・115MW**（来年度末までの運転開始予定）の事業を採択。 • **令和4年度第2次補正予算で255億円（の内数）**を措置し、また、**令和5年度当初予算案に105億円**を計上し、需要家主導型太陽光発電等の更なる導入支援を進めていく。

（参考）温対法に基づく促進区域制度の概要

温対法に基づく再エネ促進区域の仕組みの概要

環境省

- 地球温暖化対策推進法に基づき、市町村が**再エネ促進区域**や、再エネ事業に求める**環境保全・地域貢献の取組**を自らの計画に位置づけ、適合する事業計画を認定する仕組みが2022年4月に施行。
- **地域の合意形成**を図りつつ、環境に適正に配慮し、地域に貢献する、**地域共生型の再エネを推進**。

制度全体のイメージ図

国 都道府県
促進区域に係る全国一律の環境配慮基準の策定
促進区域に係る地域の自然的社会的条件に応じた環境配慮基準の策定

事業計画の確認
協議 ⇔ 同意

市町村：促進区域等の策定

市町村が、
住民や事業者等が参加する**協議会**を活用し、
- 再エネ事業に関する**促進区域**や、
- 再エネ事業に求める
  - ・地域の**環境保全**のための取組
  - ・地域の**経済・社会の発展**に資する取組

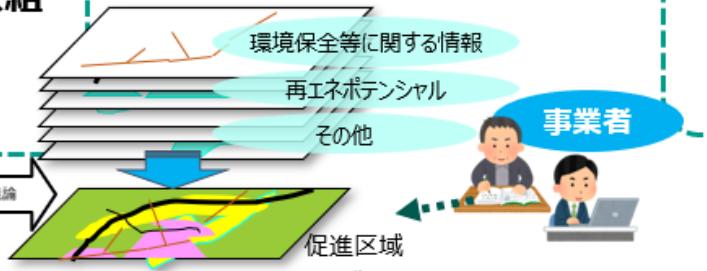
を自らの計画に位置づける。

※促進区域は、国や都道府県の基準に基づき定める。

地域資源である再エネの使い方や誘導したいエリアを、地域自らが議論。

事業者：事業計画の作成

事業者は、
- **協議会**における合意形成を図りつつ、
- **市町村の計画に適合**するよう再エネ事業計画を作成し、認定の申請を行う。



事業の予見可能性が向上。
協議会の活用等により、合意形成がスムーズに。

市町村：事業計画の認定

市町村は、事業計画の申請を受け、
- 事業者の代わりに国や都道府県に協議し、同意を得た上で、
- 市町村の計画に適合する、**環境に適正に配慮し、地域に貢献する再エネ事業計画**を認定。

※ 国・都道府県への協議は事業計画に関係法令の許可手続き等を要する行為が記載されている場合のみ。この場合、認定事業は当該許可手続き等が不要に（ワンストップ化の特例）。
※ 都道府県の基準に基づいて策定された促進区域内における認定事業は、アセス法の配慮書手続きが不要に。

地域に役立つ再エネ事業を誘致

（参考）温対法に基づく促進区域制度に関する動向

■ 地球温暖化対策推進法に基づき、市町村が、**再エネ促進区域**や再エネ事業に求める**環境保全・地域貢献の取組**を自らの計画に位置づけ、適合する事業計画を認定する仕組みを令和４年年4月から施行。

■ これまで、**長野県箕輪町、神奈川県小田原市、岐阜県恵那市**が促進区域を設定。その他**約２５市町村**にて促進区域の設定を検討中。

主な市町村の促進区域の設定状況（R5.1時点）

環境省

長野県箕輪町

◆ 対象となる地域脱炭素化促進施設
太陽光発電施設

◆ 促進区域
- 町が所有する公共施設の屋根
- 町が所有する土地
- 産業団地

※今後未利用地や駐車場、ため池なども検討

神奈川県小田原市

◆ 対象となる地域脱炭素化促進施設
太陽光発電施設

◆ 促進区域
- 市街化区域内

※急傾斜地崩壊危険区域や砂防指定地、風致地区、生産緑地地区（営農を営むために必要とするものを除く。）、 土砂災害特別警戒区域を除く

岐阜県恵那市

◆ 対象となる地域脱炭素化促進施設
太陽光発電

◆ 促進区域
- 住宅
- 住宅以外の建物の屋根上

その他検討中の市町村

◆ 約25市町村が促進区域の設定を検討中と認識。

上記市町村の一部は、環境省の補助事業である再エネ最大限導入の計画づくり支援事業第１号事業の２（円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成を図る事業）を活用。

※当該事業は結果を区域施策編に適切に反映することが事業要件とされており、促進区域の策定が条件。

Ⅱ.①事業用太陽光発電：営農型区分の地域活用要件に関する動向①

■ **低圧太陽光発電（10-50kW）**については、2020年度より、以下の**①②の両方をFIT認定の要件**として求めている。

① 再エネ発電設備の設置場所で**少なくとも30%の自家消費等**を実施すること（※１）

（※１）農地一時転用許可期間が3年間を超える営農型太陽光発電は、自家消費等を行わないものであっても、災害時活用を条件に、FIT制度の対象。

② **災害時に自立運転**（※２）を行い、給電用コンセントを一般の用に供すること

（※２）災害時のブラックスタート（停電時に外部電源なしで発電を再開すること）が可能であること。

■ **営農型太陽光発電（農地転用許可の期間が３年間を超えるもの）**については、近隣に電力需要が存在しない可能性も鑑み、上記のとおり、**「農林水産行政の分野における厳格な要件確認」を経たもの**として、**自家消費を行わない（上記①）案件**であっても、**災害時活用（上記②）を条件**に、**FIT制度の対象**として位置付けている。

■ この場合、**農地転用の制度運用上、FIT認定がなければ農地転用許可を得ることが実質的に難しい**との指摘があることをふまえ、**農地転用許可がなされることを条件にFIT認定**を行った上で、**FIT認定後、３年以内に農地転用許可を得ること**を求めている。

■ こうした運用の下、2020年度認定案件については、2023年度にその３年の期限を迎える中で、2022年11月時点で3,216件が農地転用許可の提出のない状況。こうした状況をふまえ、**2022年11月時点で農地転用許可証を未提出の事業者（3,216件）**に対して、**農地転用許可証の取得状況に関する書面調査**を実施した。

＜低圧営農型太陽光区分の認定等状況＞

認定年度	認定件数	うち、農地転用許可の提出なし
2020年度	3,559件	3,216件
2021年度	4,070件	3,744件
2022年度	1,164件 ※申請件数	-

※2022年11月時点
ただし、2022年度申請件数は2022年12月時点

＜主要な設問の構成＞

Q. 農地転用許可証の取得・提出状況

1. 許可証を経産省に対して提出済
2. 許可証を取得済・未提出
3. 許可証を未取得（取得中・準備中）

Q. 農地転用許可証の取得に向けた進捗

1. 許可申請書を農業委員会に対して提出済
2. 許可申請書を未提出（申請準備中）
3. 許可申請書の提出予定なし
（廃止届出を提出予定）

Q. 許可申請書を未提出の場合

- 営農計画の策定に関する準備状況
- 資金調達に関する準備状況
- 農地への影響見込に係る根拠資料の準備状況
- 許可申請書の提出予定時期
- 許可証の取得・申請準備にあたって想定以上に時間を要している手続・内容

Ⅱ.①事業用太陽光：営農型区分の地域活用要件に関する動向②

- 調査票を送付した3,216件のうち、**673件（約２割）が回答**。
- 回答のあった673件のうち、**614件（約９割）が農地一時転用許可を取得できていない（取得準備中）**との状況。このうち、**515件が農地転用許可申請書を農業委員会に対して未提出（申請準備中）**との状況。
- この515件のうち、**営農計画書**（①）と**下部の農地への影響見込に関する根拠資料**（②）ともに**策定・取得中又は未着手**の件数が**463件（約9割）**。このうち、**資金調達**（③）についても**金融機関に相談中／準備未着手**の件数が**332件**。
- また、想定以上に時間を要している手続・内容については、**地権者・地域との調整等**や、**計画策定に必要なデータ収集**との回答が多く挙げられた。

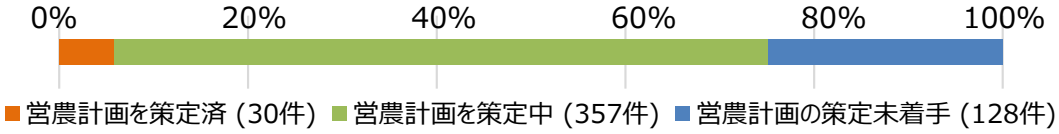
Q.　農地一時転用許可証の取得・提出に関する状況

1. 許可証を経産省に対して提出済	8件	1%
2. 許可証を取得済・未提出	51件	8%
3. 許可証を未取得 （取得中・取得準備中）	614件	91%

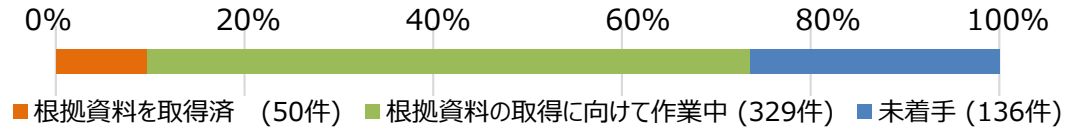
Q. 農地一時転用許可証の取得に向けた進捗

1. 許可申請書を農業委員会に対して提出済	36件	5%
2. 許可申請書を未提出（申請準備中）	515件	77%
3. 許可申請書の提出予定なし （廃止届出を提出予定）	63件	9%

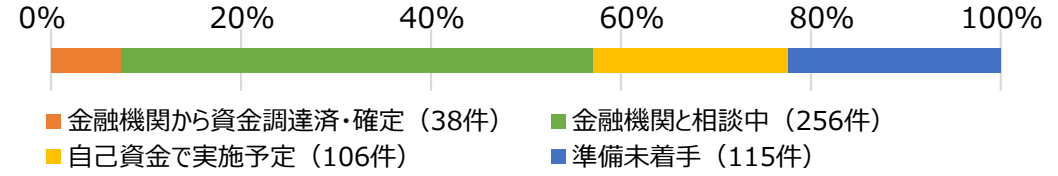
＜①営農計画の策定に関する準備状況＞



＜②下部の農地への影響の見込みに係る根拠資料の準備状況＞



＜③資金調達に関する準備状況＞



＜想定以上時間を要している手続・内容＞　※複数回答可

初期検討：地権者との調整・情報収集、地域の合意形成等	312件	45%
計画策定：地域の平均的な単収に関する根拠資料取得、販売計画における販売額の根拠検討等	319件	46%
農業委員会との調整：農業委員会との調整	27件	4%
資金調達・事業性検討：資金調達・融資証明書の取得、資材高騰・不足による事業実施の再検討等	29件	4%

Ⅱ.①事業用太陽光：営農型区分の地域活用要件に関する対応（案）

- **営農型太陽光の地域活用要件**については、前々頁の記載のとおり、**農地転用の制度運用上、FIT認定がなければ農地転用許可を得ることが実質的に難しい**との指摘があることをふまえ、**農地転用許可（期間が３年間を超えるもの）がなされることを条件にFIT認定**を行った上で、**FIT認定後、３年以内に農地転用許可を得ること**を求めていた。
- こうした運用をとっていたところ、今回の調査では、**2020年度の営農型区分の認定案件の多く**が、**FIT認定後３年の期限を迎えるまで残り１年程度**という中で、**未だに農地転用許可の申請を行っていない**等の状況にあることが明らかになった。

  （※）FIT認定後、３年以内に農地転用許可が得られない場合、認定条件を満たさないものとして、認定は取り消されるとされている。
- 引き続き、こうした**営農型区分の認定案件の動向のフォローアップ**や**農地転用許可制度の遵守徹底のための周知**を関係省庁で連携して行うとともに、**来年度以降の営農型区分のFIT認定**にあたっては、**３年以内の農地転用許可の取得の見込**について、**より適切に確認を行うこと**が必要ではないか。
- 具体的には、今回の調査においても、**農地転用の制度運用上、FIT認定がなければ農地転用許可を得ることが実質的に難しい**との回答があったこともふまえて、FIT認定申請時点において、**管轄の農業委員会に対して提出した農地転用許可申請書の写し等の提出**を求め、**管轄の農業委員会に対して農地転用許可申請が既に行われていること**を確認することとしてはどうか。その上で、今後も、引き続きその動向を**フォローアップ**することとしてはどうか。

Ⅰ　2023年度以降の入札制

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電

③ 着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）

④ バイオマス発電

⑤ 入札実施スケジュール

Ⅱ　2023年度以降の地域活用要件

① 事業用太陽光発電

② 陸上風力発電、地熱発電、中小水力発電、バイオマス発電

Ⅱ.②陸上風力発電：2023年度の地域活用要件（案）

- 昨年度の本委員会で、**陸上風力発電の2023年度にFIP制度のみ認められる対象**については、**50kW以上**とした上で、**50kW未満**については、**当面は地域活用電源としてFIT制度により支援していくこと**をとりまとめた。

  （※）リプレース区分については、新設と異なる扱い。

- **陸上風力発電（FIT利用）に適用する地域活用要件の具体内容**については、昨年度の本委員会で提示した方向性のとおり、地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電と同様に、太陽光発電と比べて**立地制約が大きい**ことをふまえ、**地熱発電・中小水力発電・バイオマス発電と同様の要件を設定する**こととしてはどうか。

（参考）自家消費型・地域消費型/地域一体型の地域活用要件（小規模水力・小規模地熱・バイオマス）

調達価格等算定委員会（第70回）
（2021年10月4日）事務局資料より抜粋

自家消費型・地域消費型の地域活用要件

以下のいずれかの要件を満たすこと

A) 当該事業計画に係る再生可能エネルギー発電設備により**発電される電気量の少なくとも３割を自家消費**※1するもの（すなわち、７割未満を特定契約の相手方である電気事業者に供給するもの）。

B) 当該事業計画に係る再生可能エネルギー発電設備による電気を**再生可能エネルギー電気特定卸供給**により供給し、かつ、その**契約の相手方にあたる小売電気事業者または登録特定送配電事業者**が、**小売供給する電気量の５割以上**を当該発電設備が所在する**都道府県内へ供給**※2するもの。

C) 当該事業計画に係る再生可能エネルギー発電設備により**産出された熱**※3を、原則として**常時利用**する構造を有し、**かつ**、当該発電設備により**発電される電気量の少なくとも１割を自家消費**※1するもの（すなわち、９割未満を特定契約の相手方である電気事業者に供給するもの）。

※１　自家消費比率を把握するため、発電電力量を記録することが求められる。
※２　小売供給の状況については、小売電気事業者または登録特定送配電事業者の協力によって必要な書類の添付等をすることが求められる。
※３　発電過程で発生した熱を活用する場合に加え、発電設備の一部（井戸等）から産出される熱を活用する場合も認める。

地域一体型の地域活用要件

以下のいずれかの要件を満たすこと

D) 当該事業計画に係る再生可能エネルギー発電設備が**所在する地方公共団体**の**名義**（第三者との共同名義含む）**の取り決め**※1において、当該発電設備による**災害時を含む電気又は熱の当該地方公共団体内への供給**が、**位置付け**られているもの。　※１　当該取り決めには、法律に基づいて当該発電設備に係る認定を地方公共団体が行うものを含む。

E) 地方公共団体が自ら事業を実施または直接出資するもの

F) 地方公共団体が自ら事業を実施または直接出資する**小売電気事業者または登録特定送配電事業者**に、当該事業計画に係る再生可能エネルギー発電設備による電気を**再生可能エネルギー電気特定卸供給**により供給するもの